



## 2017年1月期 決算説明資料

**ベステラ株式会社**  
東証マザーズ(証券コード:1433)

# 決算のポイント

## 売上高

**4,182**百万円  
(前年比8.7%増)

- 対計画 518百万円減、対前年335百万円増
- 売上高の計画未達要因
- ①仕様変更を行った進行基準工事の追加分が未決定のため、収益計上が来期に繰越
- ②完成基準を適用した工事の完成が来期に繰越

## 営業利益

**397**百万円  
(前年比11.1%減)

- 営業利益は、上記①の進行基準工事の原価を算入したため、11.1%減
- 第4四半期(11月～1月)で比較すると、前年同期比30.8%増

## 受注残高

**2,303**百万円  
(前年比31.5%減)

- 受注残高は、第4四半期の工事完成により前年同期比31.5%減
- 来期計上予定は2,120百万円(うち進行基準工事は1,380百万円)

## 来期予想

- 今期の計画値に対する減益は来期繰越によるものであるため、差額は来期に上乗せ

# 損益計算書: 2017年1月期

売上高、利益ともに、一時的な収益の取崩し(▲61百万円)を計上しております。利益については、上記に加えて、人材採用、広告宣伝、3D計測事業の設備等の先行投資により、前年を下回っております。

単位: 百万円

	2017年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	4,182	—	3,846	335	8.7%
売上総利益	879	21.0%	867	12	1.4%
販売費及び 一般管理費	481	11.5%	419	61	14.8%
営業利益	397	9.5%	447	▲49	▲11.1%
経常利益	404	9.7%	464	▲59	▲12.9%
当期純利益	271	6.5%	292	▲21	▲7.3%

## 第4四半期会計期間 (11月~1月) 比較

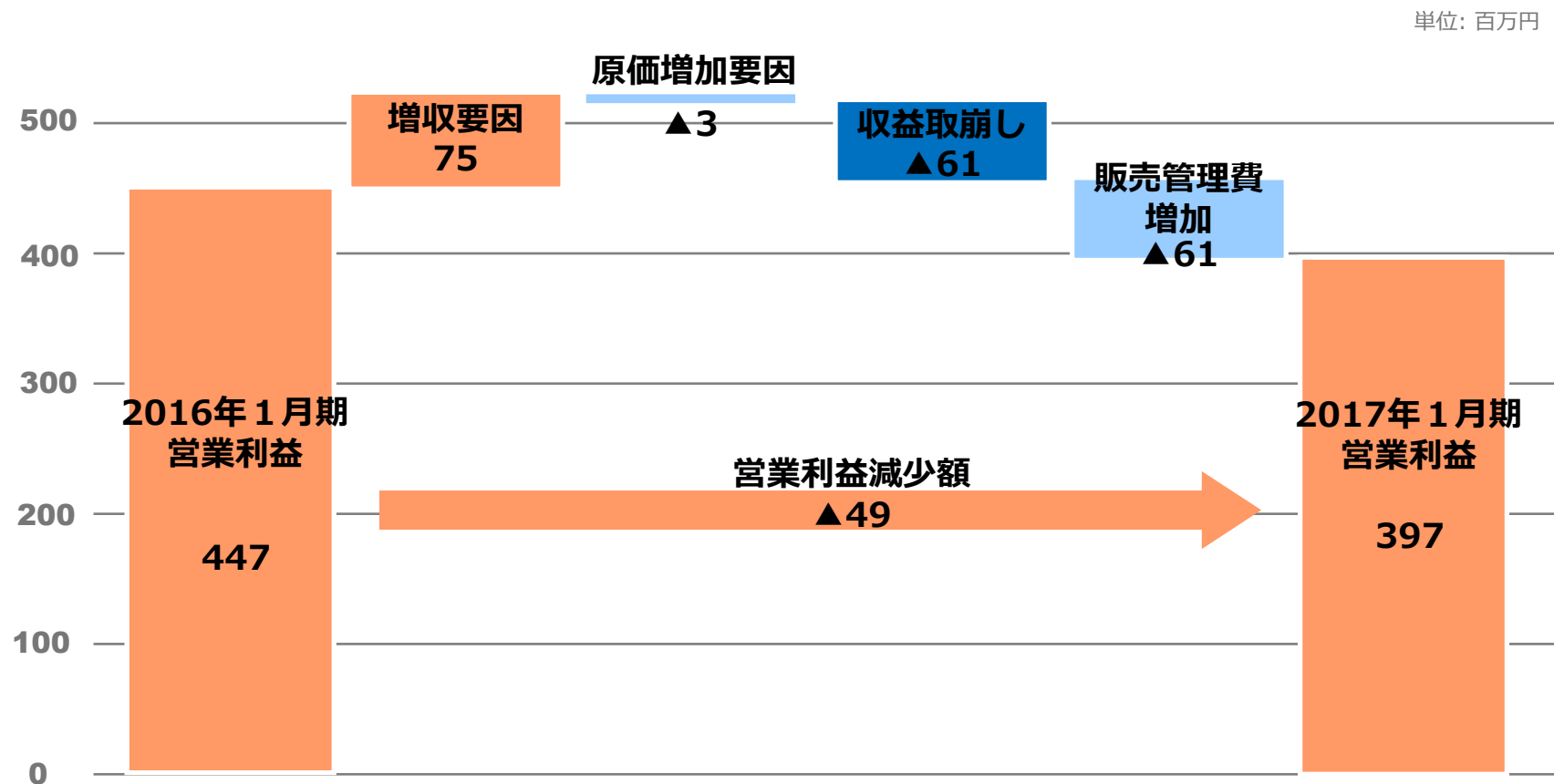
第4四半期会計期間で比較した場合、完成する工事が多かったため増収増益となっております。

単位: 百万円

	2017年1月期	前年同期	前年同期比 増減率
損益計算書			
売上高	1,534	1,416	8.3%
売上総利益	370	313	18.1%
販売費及び 一般管理費	152	146	3.7%
営業利益	217	166	30.8%
経常利益	219	168	30.6%
四半期純利益	148	103	43.8%

# 営業利益の増減要因分析：対前年比

収益取崩し(▲61百万円)は、工事の仕様変更により一時的に売上を取崩した一方で、すでに発生した原価は全て計上しているため、営業利益が減少したものです。人材採用、広告宣伝、3D計測事業の先行投資のため、販管費が増加しております。



# 販売費及び一般管理費：2017年1月期

人材採用、広告宣伝、3D計測事業の設備等の先行投資を通期の計画通りに進めております。また、京都大学、山口大学等と共同でロボット開発を引き続き進めております。

単位：百万円

	2017年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	258	240	17	7.3%	事業拡大のための人員増
研究開発費	7	—	7	—	ロボット開発の開始
支払手数料 支払報酬	51	45	7	13.5%	上場の維持費用
広告宣伝費	18	9	8	86.1%	展示会、HP改修、新聞 広告等
株主優待	5	—	5	—	株主優待の開始
その他	140	124	16	13.5%	
合計	481	419	61	14.8%	

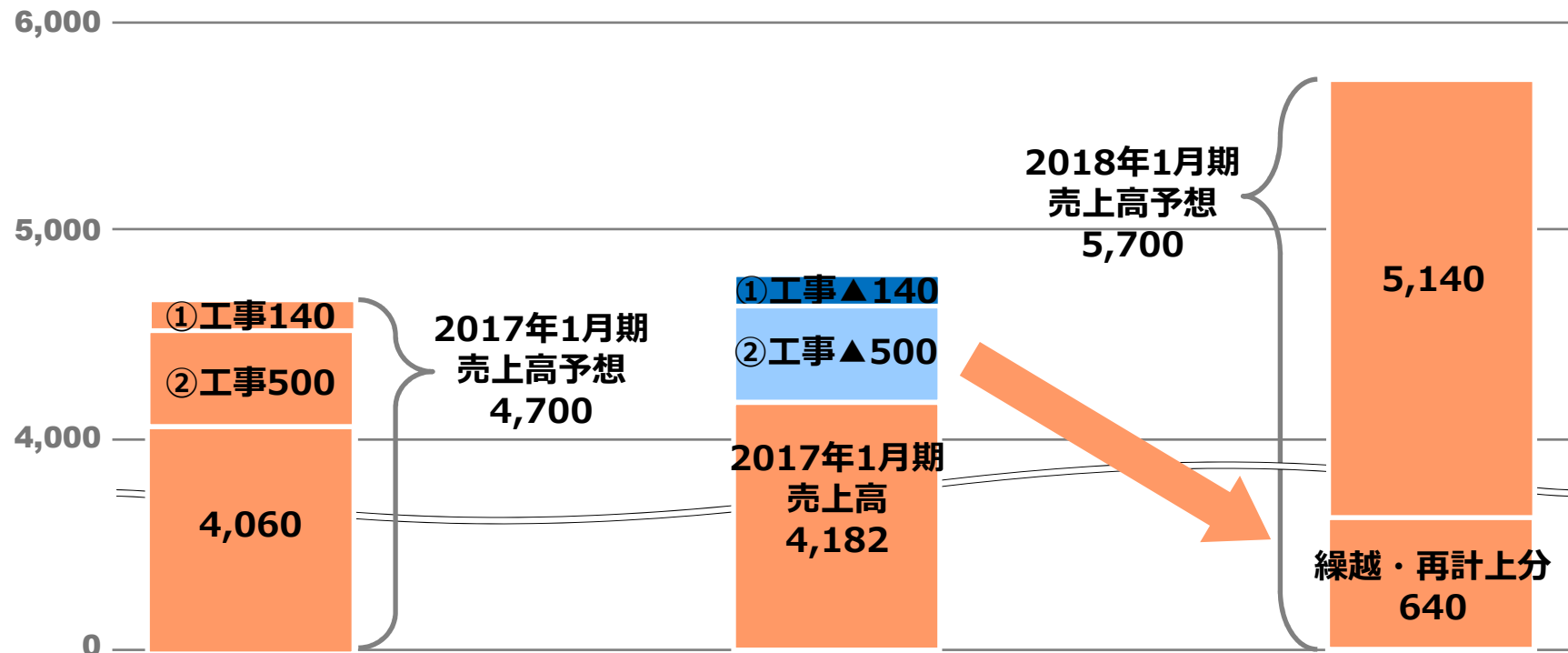
# 売上高の増減要因分析：対計画比

売上高は、下記①②により、当初計画に対し518百万円減となりました。

①進行基準を適用した大型工事の仕様が変更となりました。追加の受注金額につきましては、現在協議中であります。決定次第、**取崩した分を来期に再計上する**見込みです。

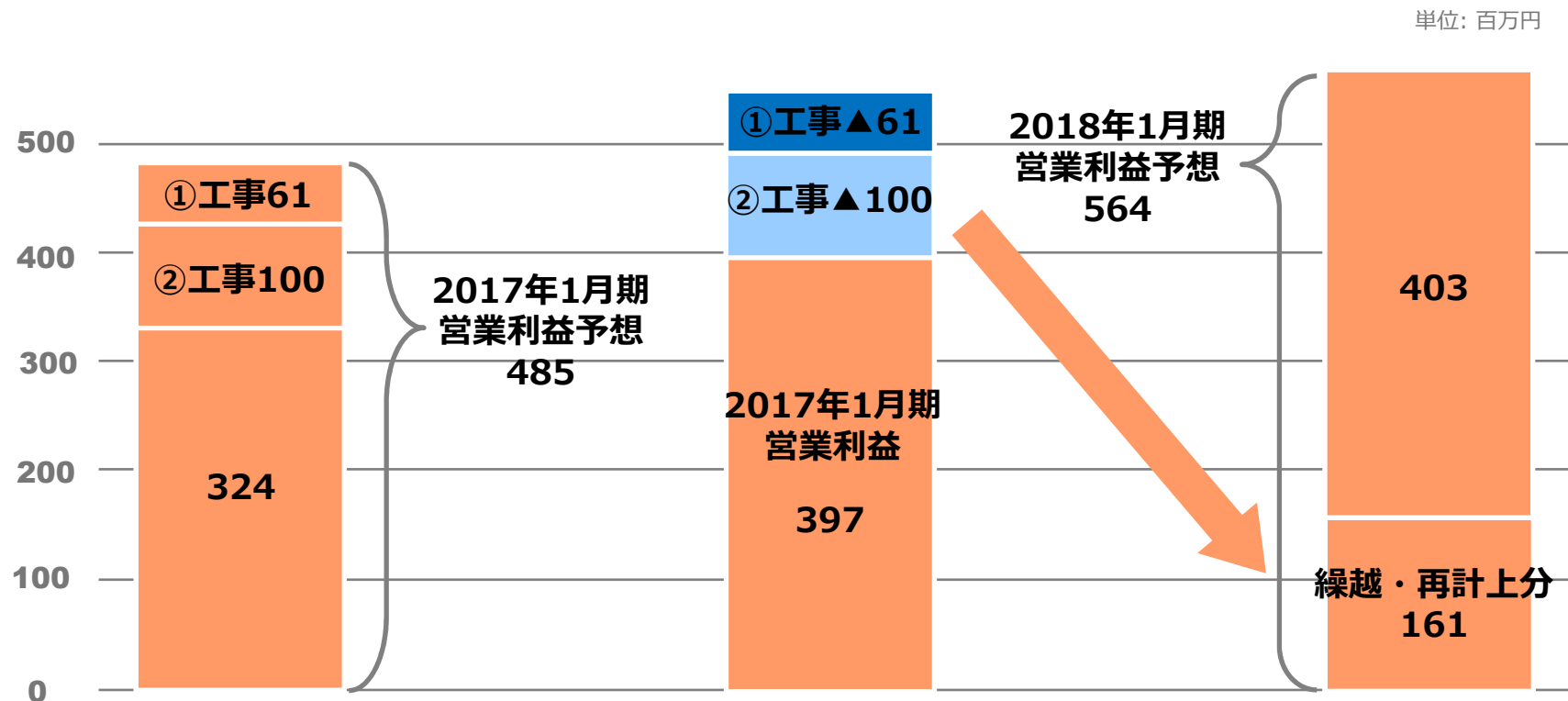
②完成基準を適用した工事の完成が来期に繰越となりました。

単位：百万円



# 営業利益の増減要因分析：対計画比

営業利益に関しても、①仕様変更を行った進行基準適用工事の収益取崩し、②完成基準を適用した工事の来期完成のため、計上が来期に繰越となりました。なお、①工事につきましては、すでに発生した原価は全て計上しております。

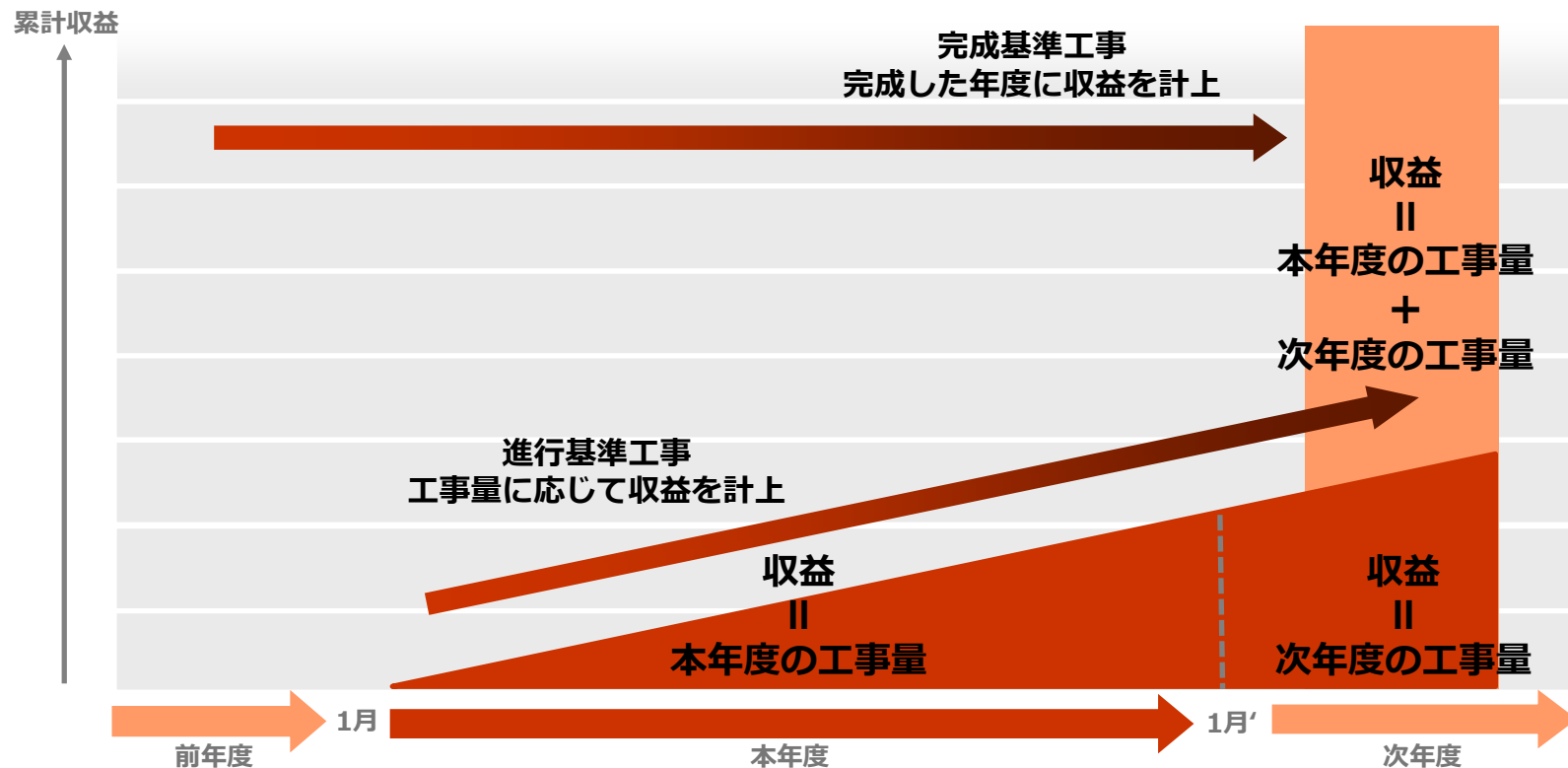




# 完成基準を適用した工事の来期繰越について

- 2つの収益計上基準
- 進行基準: 工事の進捗に応じて収益を計上する
  - 完成基準: 工事が完成した時に収益を計上する

進行基準工事の場合、工事量に応じて収益を計上できますが、完成基準を適用している大型工事が来期完成となった場合、工事を行っていても収益を計上できません。

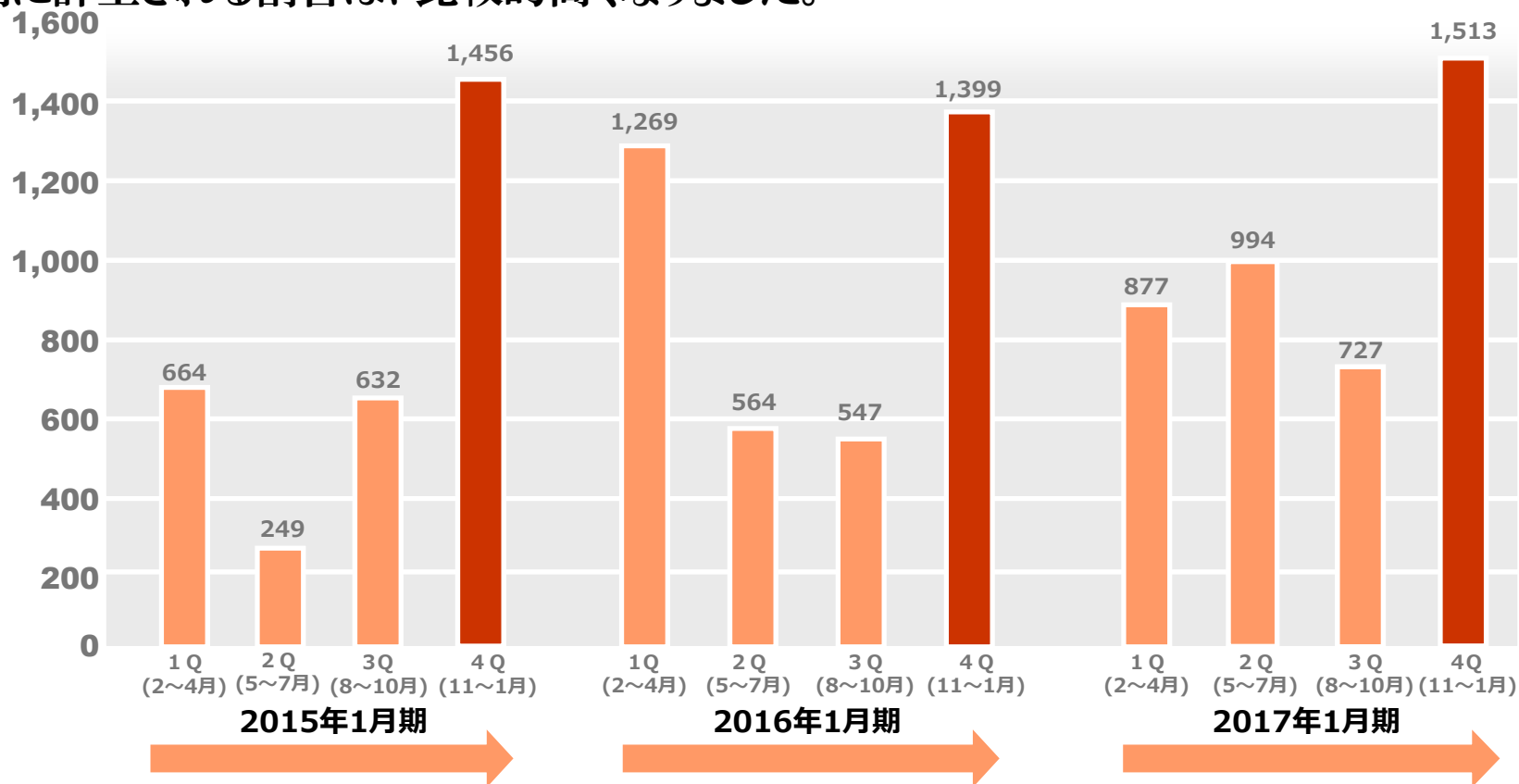


※スクラップ等の有価物の引き取りのあるプラント解体工事は、工事の収益が最終のスクラップ売却時まで確定しないため、請負金額や工期にかかわらず完成基準を適用します。

# 完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。大型の進行基準工事があるため、今期は平準化の傾向にありましたが、第4四半期会計期間に計上される割合は、比較的高くなりました。

単位: 百万円



※来期は、第2四半期および第4四半期会計期間に計上される割合が比較的高くなる見込みです。

# 貸借対照表:2017年1月期

大型の進行基準工事の進捗に伴い、売上債権が増え現金預金が減少しております。経常運転資金確保のため、借入金が増加しております。

単位: 百万円

	当事業年度 2017年1月期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,812	2,805	1,007	大型工事の進行による現金預金の減少及び債権の増加によるもの
(うち現金預金)	(702)	(1,079)	(▲376)	
固定資産	409	417	▲7	3D計測機器の減価償却によるもの
流動負債	1,997	1,032	965	大型工事に備えた借入金の発生によるもの
固定負債	41	139	▲98	社債が流動負債になったことによるもの
純資産	2,183	2,051	132	利益の積立および配当支払によるもの
総資産	4,222	3,223	999	

# キャッシュ・フロー(CF)計算書:2017年1月期

単位: 百万円

	当事業年度 2017年1月期	前事業年度 2016年1月期	増減額	主な増減要因
税引前当期純利益	404	464	▲59	
未成工事支出金(▲は増加)	▲348	458	▲806	前事業年度からの大型工 事の進行によるもの
未成工事受入金(▲は減少)	133	▲500	633	
売上債権(▲は増加)	▲981	▲779	▲202	当事業年度の大型工事の 受注によるもの
仕入債務(▲は減少)	252	303	▲51	
その他	▲219	▲19	▲200	法人税の支払
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲759	▲73	▲685	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲28	▲76	47	
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	631	▲219	2015年9月(前期)新 株発行
現金増減額	▲376	480	▲857	
期末の現金残高	702	1,079	▲376	

# 受注状況：2017年1月期

第4四半期の売上計上(1,534百万円)に伴い、受注残高が消化されております。受注環境は好況であり、来期以降も旺盛なプラント解体需要が見込まれております。

	2017年1月期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	3,362	1,642	1,719	104.7%
受注工事高	3,053	5,500 (2,220)	▲2,447	▲44.5%
完成工事高	4,112	3,780	331	8.8%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,303	3,362	▲1,058	▲31.5%

単位：百万円

※前年同期の受注工事高の下段は、長期大型工事の金額であります。

## 来期業績予想 (2018年1月期)

来期(2018年1月期)の業績予想は前期から繰り越された工事の収益が計上されるため、売上高36.3%増、当期純利益32.8%増を見込んでおります。

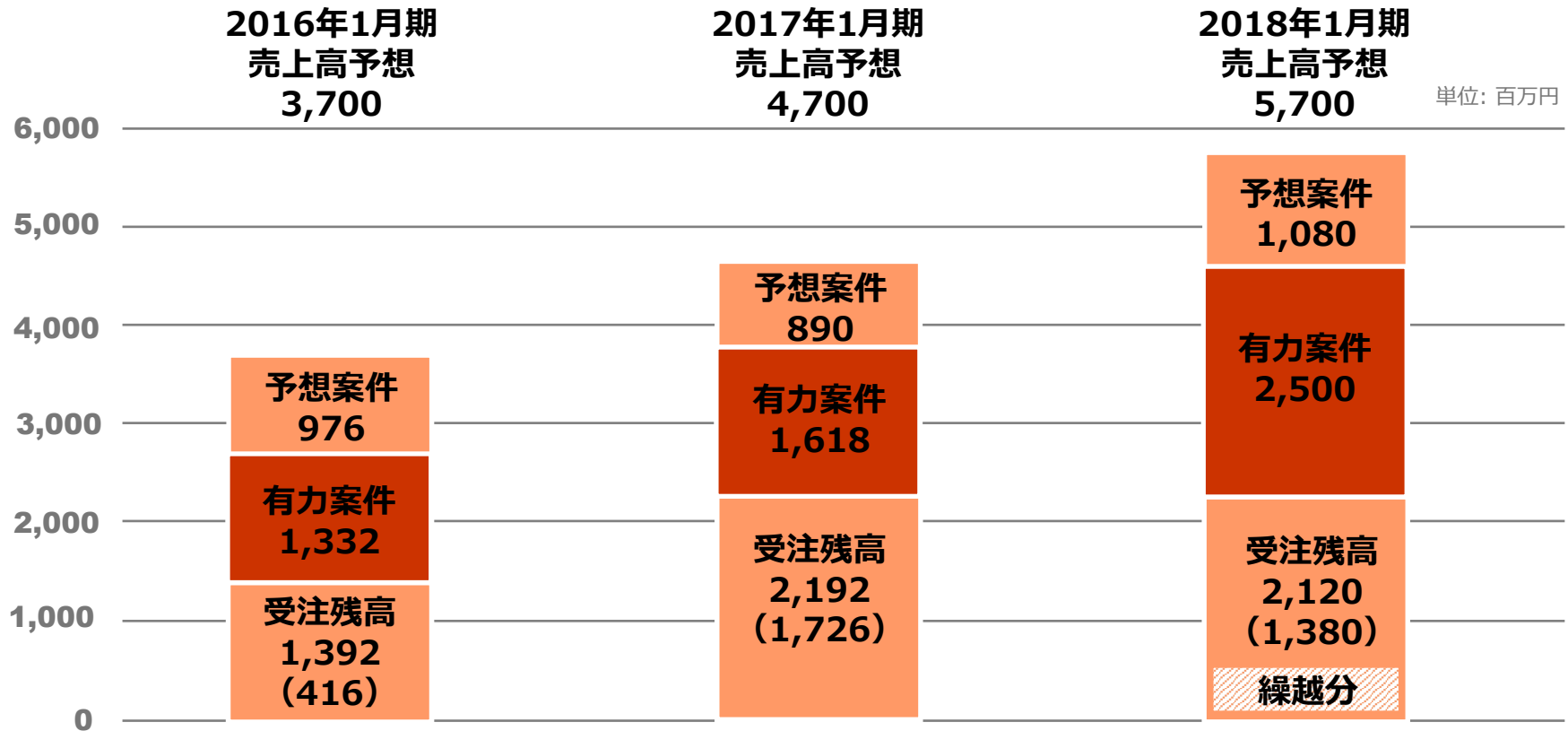
単位: 百万円

	前中期経営計画 数値目標	業績予想 2018年1月期	実績 2017年1月期	増加率
売上高	5,700	5,700	4,182	36.3%
営業利益	524	564	397	41.9%
経常利益	<b>447</b>	<b>533</b>	404	31.8%
当期純利益	291	360	271	32.8%
1株当たり 当期純利益	35円	43円	32円	—

※ 1株当たり当期純利益 (EPS) は、2017年3月17日現在の発行株式数 (8,305,200株) を基準に計算しております。

# 来期業績予想の根拠

当社の業績予想は、期初の「受注残高」、見積提出中の「有力案件」、および過去の実績から推定した「予想案件」を積み上げて算出しております。来期につきましては、大型の有力案件が予想の4割程度を占めております。



※ 受注残高は、期末受注残高のうち来期に消化予定の数値となっております。

( )内の数値は、進行基準工事であります。

# 資本政策について

2017年3月17日に、以下の資本政策のお知らせをしております。

<b>有償ストック オプション</b>	中長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の役員および従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。
<b>立会外分売</b>	当社は当社株式の東京証券取引所本則市場（市場第一部または市場第二部）への具体的な市場変更申請準備を進めております。今回の立会外分売は当社株式の分布状況の改善ならびに流動性向上を図るために行うものであります。
<b>株主優待</b>	2018年1月期以降は、権利確定日（1月末）に保有する株数に応じて下記のQUOカードを贈呈いたします。 ■保有株数100株以上～300株未満 1,000円分のQUOカード ■保有株数300株以上 2,000円分のQUOカード



# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

**ベステラ株式会社**



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

